

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 アイエックス・ナレッジ株式会社

【英訳名】 I X Knowledge Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 文男

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目22番23号

【電話番号】 03(6400)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 石井 嘉範

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目22番23号

【電話番号】 03(6400)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 石井 嘉範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 累計期間	第40期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	8,144,138	8,715,823	16,666,499
経常利益 (千円)	264,322	442,022	692,958
四半期(当期)純利益 (千円)	177,100	299,579	465,115
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失() (千円)	2,326	10,142	20,679
資本金 (千円)	1,180,897	1,180,897	1,180,897
発行済株式総数 (株)	11,800,000	11,200,000	11,200,000
純資産額 (千円)	4,024,101	4,465,516	4,321,779
総資産額 (千円)	8,690,748	9,388,409	9,389,029
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.23	29.73	45.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	46.3	47.6	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,499	184,162	652,610
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,166	100,460	17,407
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,464	282,966	79,933
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,588,194	3,866,998	4,066,263

回次	第40期 第2四半期 会計期間	第41期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.86	17.97

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡及適用後の数値で前事業年度末との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の政策及び中国をはじめとする新興国の経済動向の不確実性もあり、景気の先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス市場におきましては、企業収益の回復を背景に、デジタル技術を用いたビジネス変革やIT活用による人手不足解消など、クラウドコンピューティングやIoT、AI等の技術を活用したIT投資は引き続き堅調に推移していくと予想されます。

このような環境の中で当社は、2期目を迎える中期経営方針（IKI VISION 2020）の取り組みとして、第三者検証サービスの拡販や自動車産業における車載組込システム開発分野の拡大に注力するなど、中核事業の拡大を継続的に進めてまいりました。また次期成長事業の創出に向けて、ブロックチェーン技術を産業分野に適用するための顧客との共同研究などに取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高8,715百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益417百万円（前年同期比78.3%増）、経常利益442百万円（前年同期比67.2%増）、四半期純利益につきましては299百万円（前年同期比69.2%増）を計上いたしました。

当第2四半期累計期間における品目別の売上高の状況は次のとおりであります。

コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービスでは、大手通信事業者向けのシステム検証案件、大手飲料事業者向けシステム再構築案件や大手重工業メーカー向け開発案件などが堅調に推移した結果、当サービスの売上高は7,500百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

システムマネジメントサービスにおいては、既存業務を堅守し、当サービスの売上高は1,205百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）の売上高につきましては10百万円（前年同期比39.4%減）となりました。

利益面では、事業の選択と集中を推し進めた効果もあり、営業利益は417百万円（前年同期比78.3%増）と、前年同期と比較して大幅に増加いたしました。

引き続き間接費の削減などの業務改善に取り組むとともに、生産性の向上に努め、さらに事業の選択とリソースの集中を推進し、事業基盤の強化を推進してまいります。さらに、中核事業及び次期成長事業の成長を支える経営基盤の強化を目的として、東京証券取引所JASDAQ市場から本則市場へ上場市場を変更することを目指してまいります。

当第2四半期会計期間の末日における財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は9,388百万円となり、前事業年度末から著しい増減はありません。これは主に「投資有価証券」の増加204百万円、「現金及び預金」の減少199百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は4,922百万円となり、前事業年度末に比べ144百万円減少しました。これは主に「未払金」の減少93百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は4,465百万円となり、前事業年度末に比べ143百万円増加しました。これは主に「利益剰余金」の増加198百万円、「自己株式」の増加130百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の46.0%から47.6%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ199百万円(4.9%)減少し、当第2四半期累計期間末には3,866百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は184百万円(対前年同四半期比40.9%減)となりました。

これは主に収入では税引前四半期純利益の計上442百万円、支出ではたな卸資産の増加105百万円、法人税等の支払170百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は100百万円(前年同四半期は得られた資金1百万円)となりました。

これは主に収入では投資事業組合からの分配による収入12百万円であり、支出では有価証券の取得による支出105百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は282百万円(対前年同四半期比20.2%増)となりました。

これは主に自己株式の取得による支出130百万円、配当金の支払額101百万円、長期借入金の返済による支出50百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,200,000	11,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		11,200,000		1,180,897		295,224

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
安藤 文男	神奈川県横浜市中区	1,515	15.21
I K I 持株会	東京都港区海岸3丁目22-23	1,068	10.72
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1号	214	2.15
(株)千葉興業銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	203	2.04
有限会社エム・ピ・エス	東京都世田谷区南烏山5丁目22-2	200	2.01
三井倉庫ホールディングス(株)	東京都港区西新橋3丁目20-1号	200	2.01
春日 正好	神奈川県川崎市麻生区	160	1.61
塚田 克巳	東京都世田谷区	94	0.94
亀井 慶紀	東京都八王子市	85	0.85
THE BANK OF NE W YORK MELLON 140040 (常任代理人 (株)みずほ銀行決裁 営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	79	0.80
計		3,819	38.34

(注) 当社は、平成30年9月30日現在自己株式を1,238千株保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,238,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,931,600	99,316	
単元未満株式	普通株式 30,200		
発行済株式総数	11,200,000		
総株主の議決権		99,316	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アイエックス・ナレッジ (株)	東京都港区海岸三丁目 22番23号	1,238,200		1,238,200	11.06
計		1,238,200		1,238,200	11.06

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役員の変動

新役職名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 オープンイノベーション戦略事業 部・PMO室担当兼事業開発室長	取締役 オープンイノベーション戦略事業 部・PMO室担当兼事業開発室長	宮南 研	平成30年7月1日
常務取締役 事業部門・営業部門担当	取締役 事業部門・営業部門担当	羽場 昌巳	平成30年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,066,263	3,866,998
受取手形及び売掛金	2,500,839	2,476,098
商品及び製品	349	6,729
仕掛品	206,144	304,990
その他	197,783	155,109
流動資産合計	6,971,379	6,809,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	94,117	91,111
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	28,784	26,746
土地	116,992	116,992
リース資産（純額）	1,106	-
有形固定資産合計	241,001	234,849
無形固定資産		
ソフトウェア	25,401	21,277
その他	8,689	8,689
無形固定資産合計	34,091	29,967
投資その他の資産		
投資有価証券	892,856	1,097,709
繰延税金資産	948,444	914,859
その他	301,256	301,095
投資その他の資産合計	2,142,556	2,313,665
固定資産合計	2,417,649	2,578,482
資産合計	9,389,029	9,388,409

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	569,723	550,005
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	393,339	300,190
リース債務	1,131	-
未払法人税等	216,262	187,195
賞与引当金	944,762	955,496
受注損失引当金	335	874
その他	248,004	281,604
流動負債合計	2,473,558	2,375,366
固定負債		
長期借入金	195,000	145,000
退職給付引当金	2,298,952	2,302,758
資産除去債務	63,538	63,567
長期未払金	36,200	36,200
固定負債合計	2,593,690	2,547,526
負債合計	5,067,249	4,922,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,291,045	1,291,045
利益剰余金	1,967,321	2,165,779
自己株式	348,475	479,293
株主資本合計	4,090,789	4,158,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,990	307,086
評価・換算差額等合計	230,990	307,086
純資産合計	4,321,779	4,465,516
負債純資産合計	9,389,029	9,388,409

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,144,138	8,715,823
売上原価	6,829,740	7,150,118
売上総利益	1,314,398	1,565,704
販売費及び一般管理費	1,080,367	1,148,435
営業利益	234,030	417,269
営業外収益		
受取利息	0	99
受取配当金	23,014	21,515
投資事業組合運用益	5,952	1,335
その他	3,047	3,851
営業外収益合計	32,015	26,802
営業外費用		
支払利息	715	905
支払手数料	948	1,115
その他	59	29
営業外費用合計	1,724	2,050
経常利益	264,322	442,022
特別利益		
会員権売却益	-	460
特別利益合計	-	460
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	264,322	442,482
法人税等	87,221	142,903
四半期純利益	177,100	299,579

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	264,322	442,482
減価償却費	23,277	17,549
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,570	3,805
賞与引当金の増減額（は減少）	9,650	10,734
受注損失引当金の増減額（は減少）	36,752	538
受取利息及び受取配当金	23,015	21,615
支払利息	715	905
投資事業組合運用損益（は益）	5,952	1,335
会員権売却損益（は益）	-	460
その他の営業外損益（は益）	470	-
売上債権の増減額（は増加）	239,220	24,740
たな卸資産の増減額（は増加）	179,154	105,226
仕入債務の増減額（は減少）	66,842	19,718
未払金の増減額（は減少）	90,956	79,722
未払消費税等の増減額（は減少）	49,518	31,664
長期未払金の増減額（は減少）	42,995	-
その他の資産・負債の増減額	74,591	29,863
小計	362,965	334,207
利息及び配当金の受取額	23,015	21,615
利息の支払額	715	905
法人税等の支払額	74,235	170,754
法人税等の還付額	470	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,499	184,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,603	105,876
有価証券の売却による収入	-	490
固定資産の取得による支出	5,271	7,244
投資事業組合からの分配による収入	7,800	12,039
その他の収入	242	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,166	100,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	30,000	50,000
自己株式の取得による支出	100,451	130,818
リース債務の返済による支出	1,683	1,131
配当金の支払額	103,329	101,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,464	282,966
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	77,201	199,264
現金及び現金同等物の期首残高	3,510,992	4,066,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,588,194	3,866,998

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給料及び手当	417,221千円	442,220千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を越える 定期預金	3,588,194千円	3,866,998千円
現金及び現金同等物	3,588,194	3,866,998

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	103,863	10	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	101,120	10	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	43,000千円	43,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	229,286	219,144
	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失() の金額	2,326千円	10,142千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円23銭	29円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	177,100	299,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	177,100	299,579
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,276	10,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

アイエックス・ナレッジ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 谷 哲 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 戸 志 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。